資料３

９月定例会議　振り返り事項

※各委員は委員長が定める期日までに、委員長にご提出ください。
※委員長は委員会内で協議を済ませ、議長に提出ください。

総務経済常任委員会

１　自らが所属する常任委員会で追跡調査すべきと考える政策・事務事業等
（１）一般質問から ９月定例会議の一般質問を通じて、人口減少や高齢化、担い手不足を背景とした地域課題への対応が重要であると感じた。総務経済常任委員会としては、町内会加入率の低下を踏まえた地域コミュニティの再構築、避難行動要支援者への対応を含む防災・減災体制の実効性、全世代の移動需要を踏まえた持続可能な公共交通のあり方について、優先的に追跡調査する必要がある。また、学校再配置に伴う地域コミュニティや移住・定住への影響、ごみステーションの維持管理の公平性、重点政策の進捗と財政負担についても確認が必要と考える。いずれも事業の実施状況だけでなく、住民生活への効果や持続可能性、庁内横断的な連携状況を重視し、全体最適の視点から検証していきたい。
（２）質疑（討論）等から 令和 7 年度決算審査を踏まえ、新嵐山スカイパーク再整備事業の収支見通しと将来負担、まちなか再生推進事業の実質的な成果と Park-PFI 事業との連動、シティプロモーションや観光振興施策の費用対効果、農業振興施策による担い手確保や生産性向上の成果について、継続的な検証が必要と考える。併せて、公共施設の老朽化対策や再編、基金残高の推移と大型投資による財政負担を含め、限られた財源の中で事業の優先順位を明確にし、既存事業の見直しも含めた持続可能な行財政運営につながっているかを追跡調査すべきと考える。
２　他の常任委員会に追跡調査を依頼したい政策・事務事業等
（１）一般質問から ９月定例会議の一般質問を踏まえ、厚生文教常任委員会には、特に小中学校配置計画の策定過程と今後の対応について追跡調査を依頼したい。小規模校の教育的価値や特認校制度・山村留学など統合以外の選択肢の検証状況、子どもの権利条例及びこども基本法に基づく児童生徒本人の意見表明機会の確保、町全体の中長期的な学校配置の将来像について確認が必要と考える。また、発達面で支援を必要とする子どもが卒業後も安心して相談できる体制や、学校・福祉・就労支援機関の連携状況についても調査を求めたい。いずれも当事者である子どもや保護者の声を重視し、制度の整備状況だけでなく、実際の支援や教育環境の充実につながっているかを検証していただきたい。
（２）質疑（討論）等から 令和 7 年度決算審査を踏まえ、公立芽室病院の経営健全化と地域医療体制の持続可能性、国民健康保険における医療費の動向や特定健診・重症化予防対策の実効性、高齢者の健康増進と介護予防施策の成果について、継続的な検証が必要と考える。また、子育て支援施策が実際の子育て環境の改善につながっているか、学校教育や社会教育・スポーツ施設の維持管理が利用実態や将来負担を踏まえたものとなっているかについても追跡調査を依頼したい。特に、各事業の実施件数や利用者数といった

活動実績にとどまらず、住民生活への具体的な効果と費用対効果を検証し、今後の事業の見直しや政策の優先順位付けにつなげることが重要と考える。
3　議会運営全般に関する検討（定例会議を通じて、改善に向けて取り上げるべきもの）
4　その他（定例会議を通じて、改善に向けて取り上げるべきもの、審議方法などで分からなかった点など）